



令和7年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和7年12月4日
東

上場会社名 株式会社キタック 上場取引所
コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 正子
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米山 正明 TEL 025(281)1111
定時株主総会開催予定日 令和8年1月16日 配当支払開始予定日 令和8年1月19日
有価証券報告書提出予定日 令和8年1月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年10月期の連結業績(令和6年10月21日～令和7年10月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年10月期	3,467	3.7	146	△59.7	163	△58.3	207	△25.6
6年10月期	3,342	16.0	362	117.7	393	112.0	279	61.3

(注) 包括利益 7年10月期 266百万円(△9.5%) 6年10月期 294百万円(48.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
7年10月期	37.14	—	6.1	2.6	4.2
6年10月期	49.91	—	8.8	6.5	10.8

(参考) 持分法投資損益 7年10月期 一百万円 6年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年10月期	6,354	3,532	55.6	630.76
6年10月期	6,065	3,293	54.3	588.10

(参考) 自己資本 7年10月期 3,532百万円 6年10月期 3,293百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
7年10月期	106	△141	△23	155
6年10月期	338	△16	△245	213

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
6年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00	28	10.0	1.0
7年10月期	—	0.00	—	7.00	7.00	39	18.8	1.1
8年10月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		23.1	

3. 令和8年10月期の連結業績予想(令和7年10月21日～令和8年10月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	3,587	3.1	254	61.9	259	48.3	170	△21.2

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ―社 (社名) 、除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	7年10月期	5,969,024株	6年10月期	5,969,024株
② 期末自己株式数	7年10月期	368,575株	6年10月期	368,575株
③ 期中平均株式数	7年10月期	5,600,499株	6年10月期	5,600,449株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期連結会計年度における我が国の経済は、政府による各種政策の効果もあり、雇用情勢や所得環境の改善の動きや緩やかな金融環境のもとで緩やかな回復基調で推移しました。一方、先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、アメリカの通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要となっています。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

こうしたなかで、当社グループを取り巻く市場環境は、地震災害、気候変動による集中豪雨、台風等による洪水や土砂災害など自然災害の頻発化・激甚化に対応するハード・ソフト一体による防災・減災対策に加え、高度成長期に建設された各種社会インフラの老朽化が大きな社会問題になるなかで、道路や下水道の管路施設の老朽化対策が推進されることで、今後も引き続き需要が継続されることが予想されます。

また、令和6年能登半島地震や奥能登豪雨では官公庁や業界団体からの要請に応じて、当社グループも被災地の復旧に携わってきており、今後も関係機関と連携しながら、引き続き被災地の早期復旧に努めてまいります。

当社グループといたしましては、「地質調査業」及び「建設コンサルタント業」で長年培った技術力を活かした提案力をもって、国土強靱化推進業務をはじめとする防災・減災対策や公共インフラの老朽化対策などの業務について、調査から設計までの一貫した総合力と環境分野も含む豊富な業務経験により、受注の確保に努めてまいりました。

当連結会計年度の受注高は、防災・減災及び社会資本整備事業などの需要増加を見込み受注計画を立て、その計画達成に向けて受注機会を増やす、顧客を拡大するなどして事業推進を図った結果、34億1千万円（前年同期比4.4%増）となり、売上高34億6千7百万円（同3.7%増）、営業利益1億4千6百万円（同59.7%減）、経常利益1億6千3百万円（同58.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2億7百万円（同25.6%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

完成業務収入31億円（前年同期比2.3%増）、売上総利益9億6千円（同6.3%減）となりました。

（WEBソリューション事業）

業務受託収入1億8千1百万円（前年同期比45.8%増）、売上総利益1千7百万円（同34.5%増）となりました。

（不動産賃貸等事業）

不動産賃貸等収入1億8千6百万円（前年同期比1.7%減）、売上総利益4千5百万円（同31.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりであります。

(資産)

資産合計は、63億5千4百万円(前連結会計年度末比2億8千9百万円増)となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金(同5千8百万円減)、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産(同1億3千万円増)、賃貸資産(同1億6千6百万円増)等であります。

(負債)

負債合計は、28億2千1百万円(前連結会計年度末比5千万円増)となりました。

主な増減内訳は、短期借入金(同4億円増)、1年内償還予定の社債(同3億円減)等であります。

(純資産)

純資産合計は、35億3千2百万円(前連結会計年度末比2億3千8百万円増)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(同1億7千9百万円増)、その他有価証券評価差額金(同5千8百万円増)等あります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5千8百万円減少し1億5千5百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1億6百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益の増加額2億9千3百万円等の増加要因があった一方で、売上債権の増加額1億3千万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1億4千1百万円となりました。

これは、国庫補助金による収入1億4千2百万円の増加要因があった一方で、有形固定資産の取得による支出2億7千6百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、2千3百万円となりました。

これは、短期借入金の純増額4億円、長期借入金の純増額3億円等の増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出3億5千8百万円、社債の償還による支出3億円等の減少要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和3年10月期	令和4年10月期	令和5年10月期	令和6年10月期	令和7年10月期
自己資本比率	48.7	49.5	50.6	54.31	55.59
時価ベースの自己資本比率	36.1	26.4	31.0	36.57	30.23
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.56	△37.43	36.22	5.38	18.37
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.06	△3.83	4.05	25.43	5.48

(注) 1. 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率

自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

5. 当社グループは、令和3年10月期より連結財務諸表を作成しているため、令和2年10月期以前については、当社単体の数値を記載しております。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境をみると、令和5年6月に改正された国土強靱化基本法に基づき令和7年6月には「第1次国土強靱化実施中期計画」が閣議決定され、令和8年度からの5年間で概ね20兆円強程度の事業規模を目指すこととされており、国内公共事業を取り巻く環境は底堅く推移していくことが見込まれます。また、令和7年度一般会計予算の公共事業関係費は前年度当初予算を概ね維持しており、加えて、令和7年10月に発足した新内閣では積極財政政策を掲げていることから、今後編成される令和8年度当初予算における公共投資の規模等を注視していく必要があります。

一方、リスク要因をみると、海外の経済・物価動向を巡る不確実性は高い状況が続いており、金融・為替市場やわが国経済・物価への影響は十分注視していく必要があります。また、技術者の高齢化に伴って若手技術者の育成が待ったなしの状況にあり、加えて大きく進展する技術改革への対応も急務となっています。

こうしたなか、当社グループは、基本理念に掲げた「稼ぐ力の強化」「働く環境の改善」「多様な人材の活用」の3本を経営目標の柱に据え、全社で社会的信頼の確保と企業価値の向上に努めてまいります。

国の国土強靱化施策をはじめ、公共インフラの維持・補修業務など、当業界に関わる業務需要は引き続き見込めるものの、一層の受注競争の激化とともに、新たに持続可能な開発目標（SDGs）の設定や達成への努力が求められ、企業経営に対するニーズも多様化しています。

今後とも業務上のリスクに対応した高度技術・先端技術の活用による他社との差別化、そして、コスト競争力と高品質をかね、さらなる業績向上を目指すとともに、引き続き、人材育成と技術者教育の強化、そして、時代のニーズに対応した就業環境の整備を行い、さらに健全な経営を目指してまいります。

第54期の業績見通しにつきましては、売上高35億8千7百万円（第53期34億6千7百万円）、営業利益2億5千4百万円（同1億4千6百万円）、経常利益2億5千9百万円（同1億6千3百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益1億7千万円（同2億7百万円）を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年10月20日)	当連結会計年度 (令和7年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,963	155,778
受取手形	-	4,818
完成業務未収入金	178,436	303,691
契約資産	1,094,661	1,095,508
未成業務支出金	10,398	12,810
貯蔵品	8,554	9,345
前払費用	23,823	27,754
その他	5,203	10,673
貸倒引当金	△2,880	△3,495
流動資産合計	1,532,160	1,616,884
固定資産		
有形固定資産		
建物	988,208	991,728
減価償却累計額	△797,381	△808,415
建物(純額)	190,826	183,313
構築物	71,933	71,933
減価償却累計額	△67,986	△68,542
構築物(純額)	3,947	3,391
機械及び装置	160,556	162,387
減価償却累計額	△110,988	△112,434
機械及び装置(純額)	49,568	49,953
車両運搬具	9,147	10,019
減価償却累計額	△9,147	△9,438
車両運搬具(純額)	0	580
工具、器具及び備品	631,197	658,036
減価償却累計額	△123,365	△145,172
工具、器具及び備品(純額)	507,831	512,863
賃貸資産	2,034,383	2,221,126
減価償却累計額	△1,280,423	△1,301,139
賃貸資産(純額)	753,959	919,986
土地	2,572,835	2,572,835
リース資産	108,650	117,710
減価償却累計額	△84,378	△78,538
リース資産(純額)	24,272	39,171
建設仮勘定	972	-
有形固定資産合計	4,104,213	4,282,096
無形固定資産		
ソフトウェア	56,132	44,898
リース資産	24,225	4,845
その他	4,683	4,683
無形固定資産合計	85,041	54,426
投資その他の資産		
投資有価証券	236,146	312,633
長期前払費用	6,514	4,771
繰延税金資産	81,224	62,556
その他	19,729	20,980
投資その他の資産合計	343,615	400,941
固定資産合計	4,532,870	4,737,465
資産合計	6,065,031	6,354,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年10月20日)	当連結会計年度 (令和7年10月20日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	140,848	159,155
短期借入金	900,000	1,300,000
1年内償還予定の社債	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	299,960	229,956
リース債務	33,860	21,434
未払金	228,913	205,449
未払法人税等	62,878	63,728
未払消費税等	30,679	30,781
未成業務受入金	111,480	96,814
預り金	6,489	7,668
賞与引当金	76,626	80,745
業務損失引当金	17,313	2,927
完成業務補償引当金	819	1,042
流動負債合計	2,209,868	2,199,702
固定負債		
長期借入金	351,740	363,453
リース債務	22,174	29,626
退職給付に係る負債	112,880	144,090
役員退職慰労引当金	58,160	68,553
その他	16,556	16,399
固定負債合計	561,511	622,122
負債合計	2,771,380	2,821,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	2,570,374	2,750,353
自己株式	△110,526	△110,526
株主資本合計	3,245,933	3,425,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,717	106,610
その他の包括利益累計額合計	47,717	106,610
純資産合計	3,293,650	3,532,524
負債純資産合計	6,065,031	6,354,349

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年10月21日 至 令和6年10月20日)	当連結会計年度 (自 令和6年10月21日 至 令和7年10月20日)
売上高		
完成業務収入	3,029,359	3,100,327
業務受託収入	124,273	181,131
不動産賃貸等収入	189,324	186,127
売上高合計	3,342,957	3,467,586
売上原価		
完成業務原価	2,003,946	2,139,741
業務受託原価	111,570	164,047
不動産賃貸等原価	121,844	140,200
売上原価合計	2,237,362	2,443,988
売上総利益	1,105,595	1,023,597
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,747	10,749
報告費	2,447	2,196
役員報酬	74,580	118,250
給料及び手当	265,177	275,288
賞与	17,277	20,433
賞与引当金繰入額	21,280	22,438
退職給付費用	10,214	21,437
役員退職慰労引当金繰入額	7,902	10,392
福利厚生費	56,181	76,916
通信交通費	19,595	20,844
消耗品費	14,352	10,592
租税公課	31,210	31,819
減価償却費	28,693	32,003
寄付金	11,354	12,345
支払手数料	68,240	103,112
貸倒引当金繰入額	-	614
研究開発費	33,969	39,077
その他	73,664	68,985
販売費及び一般管理費合計	742,888	877,499
営業利益	362,706	146,097
営業外収益		
受取利息	15	169
受取配当金	6,147	8,552
業務受託手数料	3,600	3,600
保険解約返戻金	16,357	-
匿名組合投資利益	19,690	10,088
雑収入	2,976	2,602
受取補助金	-	5,028
受取保険金	-	9,539
営業外収益合計	48,788	39,580
営業外費用		
支払利息	11,811	18,277
社債利息	740	262
支払保証料	2,579	1,632
固定資産除却損	2,293	1,686
雑損失	751	0
営業外費用合計	18,176	21,858
経常利益	393,318	163,819
特別利益		
国庫補助金	-	142,031
特別利益合計	-	142,031
特別損失		
投資有価証券評価損	-	12,000
特別損失合計	-	12,000
税金等調整前当期純利益	393,318	293,850
法人税、住民税及び事業税	83,394	94,564
法人税等調整額	30,381	△8,695
法人税等合計	113,775	85,869
当期純利益	279,542	207,981
親会社株主に帰属する当期純利益	279,542	207,981

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年10月21日 至 令和6年10月20日)	当連結会計年度 (自 令和6年10月21日 至 令和7年10月20日)
当期純利益	279,542	207,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,218	58,893
その他の包括利益合計	15,218	58,893
包括利益	294,761	266,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	294,761	266,875

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和5年10月21日 至 令和6年10月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	479,885	306,201	2,318,833	△110,526	2,994,393
当期変動額					
剰余金の配当			△28,002		△28,002
親会社株主に帰属する当期純利益			279,542		279,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	251,540	—	251,540
当期末残高	479,885	306,201	2,570,374	△110,526	3,245,933

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	32,498	32,498	3,026,892
当期変動額			
剰余金の配当			△28,002
親会社株主に帰属する当期純利益			279,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,218	15,218	15,218
当期変動額合計	15,218	15,218	266,758
当期末残高	47,717	47,717	3,293,650

当連結会計年度(自 令和6年10月21日 至 令和7年10月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	479,885	306,201	2,570,374	△110,526	3,245,933
当期変動額					
剰余金の配当			△28,002		△28,002
親会社株主に帰属する当期純利益			207,981		207,981
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	179,979	—	179,979
当期末残高	479,885	306,201	2,750,353	△110,526	3,425,913

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	47,717	47,717	3,293,650
当期変動額			
剰余金の配当			△28,002
親会社株主に帰属する当期純利益			207,981
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,893	58,893	58,893
当期変動額合計	58,893	58,893	238,873
当期末残高	106,610	106,610	3,532,524

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年10月21日 至 令和6年10月20日)	当連結会計年度 (自 令和6年10月21日 至 令和7年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	393,318	293,850
減価償却費	121,926	153,765
固定資産除却損	-	1,686
保険解約返戻金	△16,357	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,203	31,210
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△158,405	10,392
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,432	4,118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△213	614
受取利息及び受取配当金	△6,162	△8,721
支払利息	11,811	18,277
社債利息	740	262
匿名組合投資損益 (△は益)	△19,690	△10,088
国庫補助金	-	△142,031
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	12,000
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△79,985	△130,073
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,967	△3,202
未収入金の増減額 (△は増加)	5,654	2,614
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△5,011
契約資産の増減額 (△は増加)	-	△846
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,170	18,307
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	92,090	△14,666
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,298	102
業務損失引当金の増減額 (△は減少)	14,303	△14,386
完成業務補償引当金の増減額 (△は減少)	356	222
その他	63,264	△12,644
小計	355,442	205,754
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△28,759	△95,966
利息及び配当金の受取額	25,853	16,581
利息の支払額	△13,547	△19,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,988	106,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,409	△276,896
無形固定資産の取得による支出	△36,612	△6,371
国庫補助金による収入	-	142,031
保険積立金の解約による収入	55,920	-
匿名組合出資金の払戻による収入	2,779	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,322	△141,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	400,000
長期借入金の借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△283,300	△358,291
社債の償還による支出	△300,000	△300,000
配当金の支払額	△27,989	△28,095
リース債務の返済による支出	△34,538	△37,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245,827	△23,812
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,838	△58,185
現金及び現金同等物の期首残高	137,125	213,963
現金及び現金同等物の期末残高	213,963	155,778

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年10月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この税率変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要事業として新潟県内を中心に地質調査・土木設計などの建設コンサルタント事業を営んでおり、本社および各事業所において事業活動を展開しております。並びに、顧客の印刷物等の作成や自社印刷物の作成およびWEB広告の作成の事業も行っております。また、その他事業として、主に新潟県内において賃貸用オフィスビル・賃貸住宅の不動産賃貸事業などを行っております。

したがって、当社は事業内容別のセグメントにより構成されており、「建設コンサルタント事業」「WEBソリューション事業」「不動産賃貸等事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計基準に基づく金額で記載しております。また、報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 令和5年10月21日 至 令和6年10月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設コンサルタン ト事業	WEBソリューション事業	不動産賃貸等事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,029,359	124,273	189,324	3,342,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,029,359	124,273	189,324	3,342,957
セグメント利益	1,025,413	12,702	67,479	1,105,595

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

当連結会計年度(自 令和6年10月21日 至 令和7年10月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設コンサルタン ト事業	WEBソリューション事業	不動産賃貸等事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,100,327	181,131	186,127	3,467,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,100,327	181,131	186,127	3,467,586
セグメント利益	960,586	17,084	45,927	1,023,597

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 令和5年10月21日 至 令和6年10月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和6年10月21日 至 令和7年10月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和5年10月21日 至 令和6年10月20日)		当連結会計年度 (自 令和6年10月21日 至 令和7年10月20日)	
1株当たり純資産額	588円10銭	1株当たり純資産額	630円76銭
1株当たり当期純利益	49円91銭	1株当たり当期純利益	37円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年10月21日 至 令和6年10月20日)	当連結会計年度 (自 令和6年10月21日 至 令和7年10月20日)
純資産の部の合計額(千円)	3,293,650	3,532,524
普通株式に係る純資産額(千円)	3,293,650	3,532,524
普通株式の発行済株式数(株)	5,969,024	5,969,024
普通株式の自己株式数(株)	368,575	368,575
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)	5,600,449	5,600,449

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和5年10月21日 至 令和6年10月20日)	当連結会計年度 (自 令和6年10月21日 至 令和7年10月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	279,542	207,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益(千円)	279,542	207,981
普通株式の期中平均株式数(株)	5,600,449	5,600,449

(重要な後発事象)

該当事項はありません。